

野村日経225インデックスファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2019年11月7日)

作成対象期間(2018年11月8日～2019年11月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)にできる限り連動する投資成果をあげることによって、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日経225 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日経225 インデックスファンド (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 騰落	期 騰落	中 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
11期(2015年11月9日)	20,241	5	18.1	19,643	16.4	97.3	2.6	952
12期(2016年11月7日)	17,999	5	△11.1	17,177	△12.6	97.3	2.7	978
13期(2017年11月7日)	24,422	5	35.7	22,938	33.5	96.7	3.3	1,884
14期(2018年11月7日)	23,909	5	△2.1	22,086	△3.7	96.5	3.5	3,324
15期(2019年11月7日)	25,740	5	7.7	23,330	5.6	97.2	2.8	4,236

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年11月7日	23,909	—	22,086	—	96.5	3.5
11月末	24,192	1.2	22,351	1.2	98.6	1.4
12月末	21,704	△9.2	20,015	△9.4	96.0	3.9
2019年1月末	22,524	△5.8	20,773	△5.9	98.6	1.4
2月末	23,199	△3.0	21,385	△3.2	98.5	1.5
3月末	23,185	△3.0	21,206	△4.0	96.6	3.4
4月末	24,344	1.8	22,259	0.8	96.9	3.1
5月末	22,532	△5.8	20,601	△6.7	96.5	3.4
6月末	23,303	△2.5	21,276	△3.7	96.5	3.5
7月末	23,567	△1.4	21,522	△2.6	97.2	2.7
8月末	22,686	△5.1	20,704	△6.3	96.6	3.3
9月末	24,007	0.4	21,756	△1.5	96.8	3.2
10月末	25,299	5.8	22,927	3.8	97.6	2.4
(期末) 2019年11月7日	25,745	7.7	23,330	5.6	97.2	2.8

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

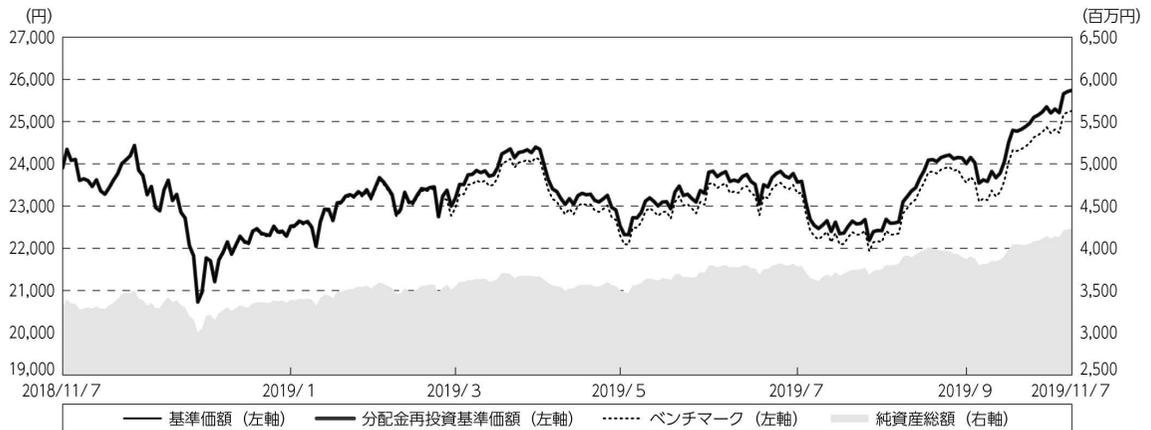
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,909円

期 末：25,740円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 7.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。ベンチマークは、作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,909円から期末25,745円（分配金込み）に1,836円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+7.7%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+5.6%を2.1ポイント上回りました。

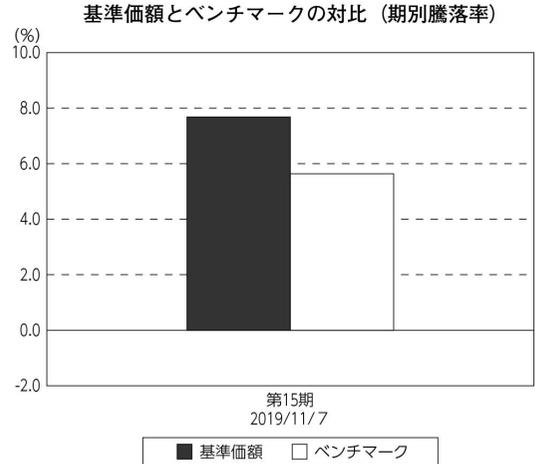
主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準などを勘案して決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第15期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.019%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,446

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 64	% 0.275	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.121)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.281	
期中の平均基準価額は、23,378円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

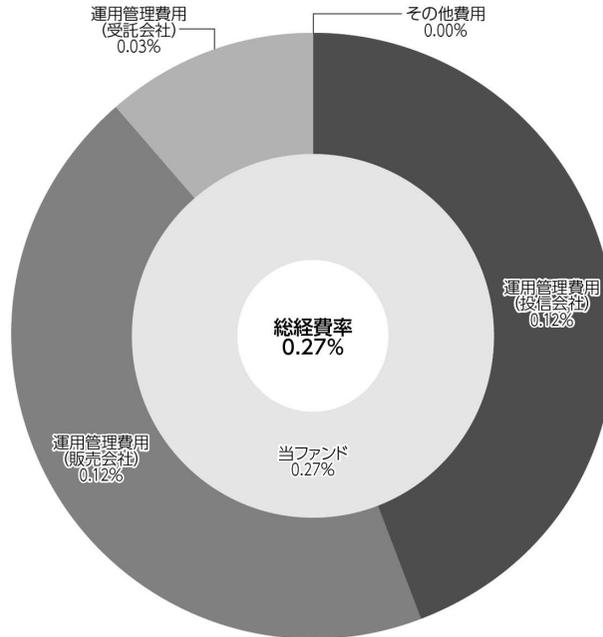
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 913,179	千円 1,182,785	千口 465,123	千円 617,420

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	2,484,458	2,932,515	4,236,311

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	4,236,311	99.6
コール・ローン等、その他	14,955	0.4
投資信託財産総額	4,251,266	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月7日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,251,266,390
コール・ローン等	14,132,044
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	4,236,311,352
未収入金	822,994
(B) 負債	14,532,177
未払収益分配金	822,994
未払解約金	8,476,027
未払信託報酬	5,171,144
未払利息	15
その他未払費用	61,997
(C) 純資産総額(A-B)	4,236,734,213
元本	1,645,988,129
次期繰越損益金	2,590,746,084
(D) 受益権総口数	1,645,988,129口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,740円

(注) 期首元本額は1,390,408,712円、期中追加設定元本額は935,822,528円、期中一部解約元本額は680,243,111円、1口当たり純資産額は2,5740円です。

○損益の状況（2018年11月8日～2019年11月7日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,992
受取利息	5
支払利息	△ 4,997
(B) 有価証券売買損益	360,748,963
売買益	386,850,995
売買損	△ 26,102,032
(C) 信託報酬等	△ 9,888,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	350,855,398
(E) 前期繰越損益金	151,728,790
(F) 追加信託差損益金	2,088,984,890
(配当等相当額)	(2,695,879,379)
(売買損益相当額)	(△ 606,894,489)
(G) 計(D+E+F)	2,591,569,078
(H) 収益分配金	△ 822,994
次期繰越損益金(G+H)	2,590,746,084
追加信託差損益金	2,088,984,890
(配当等相当額)	(2,699,154,774)
(売買損益相当額)	(△ 610,169,884)
分配準備積立金	501,761,194

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年11月8日～2019年11月7日）は以下の通りです。

項目	当期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	73,792,601円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	220,495,658円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,699,154,774円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	208,295,929円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,201,738,962円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,451円
g. 分配金	822,994円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第32期（決算日2019年11月7日）

作成対象期間（2018年11月8日～2019年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	13,379	-	22,086	-	96.5	3.5
11月末	13,540	1.2	22,351	1.2	98.6	1.4
12月末	12,150	△9.2	20,015	△9.4	96.1	3.9
2019年1月末	12,612	△5.7	20,773	△5.9	98.6	1.4
2月末	12,993	△2.9	21,385	△3.2	98.5	1.5
3月末	12,988	△2.9	21,206	△4.0	96.6	3.4
4月末	13,640	2.0	22,259	0.8	96.9	3.1
5月末	12,628	△5.6	20,601	△6.7	96.5	3.4
6月末	13,063	△2.4	21,276	△3.7	96.5	3.5
7月末	13,214	△1.2	21,522	△2.6	97.2	2.7
8月末	12,723	△4.9	20,704	△6.3	96.7	3.3
9月末	13,467	0.7	21,756	△1.5	96.8	3.2
10月末	14,195	6.1	22,927	3.8	97.6	2.4
(期末) 2019年11月7日	円	%	円	%	%	%
	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,379円から期末14,446円に1,067円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

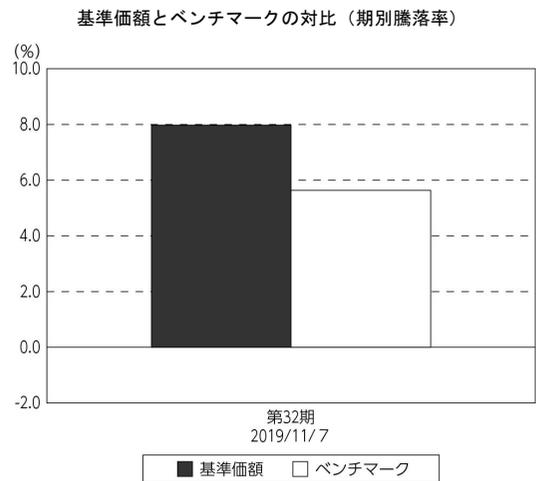
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+8.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を2.4ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、13,101円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,684 (1,219)	千円 19,041,873 ()	千株 7,320	千円 24,169,097

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 50,248	百万円 50,916	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					日本製紙	11.2	10.2	19,094	
日本水産	112	102	65,382		化学 (8.3%)				
マルハニチロ	11.2	10.2	30,039		クラレ	112	102	141,372	
鉱業 (0.1%)					旭化成	112	102	129,744	
国際石油開発帝石	44.8	40.8	43,492		昭和電工	11.2	10.2	31,977	
建設業 (2.3%)					住友化学	112	102	52,326	
コムシスホールディングス	112	102	320,280		日産化学	112	102	453,390	
大成建設	22.4	20.4	90,474		東ソー	56	51	81,957	
大林組	112	102	116,484		トクヤマ	22.4	20.4	62,934	
清水建設	112	102	106,386		デンカ	22.4	20.4	65,076	
長谷工コーポレーション	22.4	20.4	29,172		信越化学工業	112	102	1,248,990	
鹿島建設	56	51	77,826		三井化学	22.4	20.4	55,651	
大和ハウス工業	112	102	383,316		三菱ケミカルホールディングス	56	51	44,900	
積水ハウス	112	102	240,312		宇部興産	11.2	10.2	24,041	
日揮ホールディングス	112	102	163,608		日本化薬	112	102	137,904	
千代田化工建設	112	—	—		花王	112	102	880,362	
食料品 (4.1%)					D I C	—	10.2	32,895	
日清製粉グループ本社	112	102	220,014		富士フィルムホールディングス	112	102	493,680	
明治ホールディングス	22.4	20.4	166,668		資生堂	112	102	914,532	
日本ハム	56	51	247,860		日東電工	112	102	636,480	
サッポロホールディングス	22.4	20.4	52,060		医薬品 (8.0%)				
アサヒグループホールディングス	112	102	528,156		協和キリン	112	102	205,836	
キリンホールディングス	112	102	234,498		武田薬品工業	112	102	436,356	
宝ホールディングス	112	102	110,160		アステラス製薬	560	510	930,750	
キッコーマン	112	102	568,140		大日本住友製薬	112	102	190,128	
味の素	112	102	191,352		塩野義製薬	112	102	648,720	
ニチレイ	56	51	131,529		中外製薬	112	102	951,252	
日本たばこ産業	112	102	248,574		エーザイ	112	102	763,266	
繊維製品 (0.2%)					第一三共	112	102	697,680	
東洋紡	11.2	10.2	16,320		大塚ホールディングス	112	102	460,530	
ユニチカ	11.2	10.2	3,672		石油・石炭製品 (0.3%)				
帝人	22.4	20.4	43,411		昭和シェル石油	112	—	—	
東レ	112	102	80,100		出光興産	—	40.8	130,764	
パルプ・紙 (0.1%)					J X T Gホールディングス	112	102	52,989	
王子ホールディングス	112	102	63,954						

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	56	51	127,296
ブリヂストン	112	102	470,934
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	22.4	20.4	80,784
日本板硝子	11.2	10.2	6,701
日本電気硝子	33.6	30.6	74,541
住友大阪セメント	11.2	10.2	49,011
太平洋セメント	11.2	10.2	32,691
東海カーボン	112	102	109,956
TOTO	56	51	234,090
日本碍子	112	102	188,394
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	11.2	10.2	16,263
神戸製鋼所	11.2	10.2	5,946
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.2	10.2	14,116
日新製鋼	11.2	—	—
大太平洋金属	11.2	10.2	27,560
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	112	102	23,256
三井金属鉱業	11.2	10.2	32,691
東邦亜鉛	11.2	10.2	22,083
三菱マテリアル	11.2	10.2	32,793
住友金属鉱山	56	51	184,671
DOWAホールディングス	22.4	20.4	81,600
古河電気工業	11.2	10.2	31,722
住友電気工業	112	102	161,211
フジクラ	112	102	48,858
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	11.2	10.2	18,564
東洋製鐵グループホールディングス	112	102	201,042
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	22.4	20.4	46,960
オークマ	22.4	20.4	131,580
アマダホールディングス	112	102	129,030
小松製作所	112	102	270,249
住友重機械工業	22.4	20.4	67,626
日立建機	112	102	295,800
クボタ	112	102	181,152
荏原製作所	22.4	20.4	66,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	112	102	1,573,860
日本精工	112	102	110,568
NTN	112	102	36,516
ジェイテクト	112	102	146,268
日立造船	22.4	20.4	8,282
三菱重工業	11.2	10.2	44,594
IHI	11.2	10.2	26,662
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	112	102	95,166
コニカミノルタ	112	102	73,338
ミネベアミツミ	112	102	219,300
日立製作所	22.4	20.4	85,618
三菱電機	112	102	163,710
富士電機	22.4	20.4	68,544
安川電機	112	102	441,150
オムロン	—	102	666,060
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.4	20.4	44,798
日本電気	11.2	10.2	44,574
富士通	11.2	10.2	96,471
沖電気工業	11.2	10.2	15,167
セイコーエプソン	224	204	319,056
パナソニック	112	102	104,142
ソニー	112	102	668,304
TDK	112	102	1,161,780
アルプスアルパイン	112	102	243,882
パイオニア	112	—	—
横河電機	112	102	196,860
アドバンテスト	224	204	1,095,480
カシオ計算機	112	102	180,336
ファナック	112	102	2,206,260
京セラ	224	204	1,461,456
太陽誘電	112	102	307,020
SCREENホールディングス	22.4	20.4	153,612
キヤノン	168	153	455,710
リコー	112	102	106,080
東京エレクトロン	112	102	2,260,320
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	112	102	512,652
三井E&Sホールディングス	11.2	10.2	9,108
川崎重工業	11.2	10.2	26,387

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	112	102	102	71,124
いすゞ自動車	56	51	51	64,744
トヨタ自動車	112	102	102	789,072
日野自動車	112	102	102	106,998
三菱自動車工業	11.2	10.2	10.2	5,018
マツダ	22.4	20.4	20.4	20,440
本田技研工業	224	204	204	614,856
スズキ	112	102	102	526,728
S U B A R U	112	102	102	314,466
ヤマハ発動機	112	102	102	224,196
精密機器 (3.6%)				
テルモ	224	408	408	1,445,136
ニコン	112	102	102	145,962
オリンパス	112	408	408	693,600
シチズン時計	112	102	102	61,914
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	102	102	684,522
凸版印刷	56	51	51	104,958
大日本印刷	56	51	51	151,674
ヤマハ	112	102	102	594,660
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.2	10.2	10.2	5,181
中部電力	11.2	10.2	10.2	16,294
関西電力	11.2	10.2	10.2	12,928
東京瓦斯	22.4	20.4	20.4	53,274
大阪瓦斯	22.4	20.4	20.4	43,452
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	22.4	20.4	20.4	80,376
東急	56	51	51	107,661
小田急電鉄	56	51	51	139,077
京王電鉄	22.4	20.4	20.4	141,168
京成電鉄	56	51	51	233,070
東日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	102,663
西日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	100,123
東海旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	230,826
日本通運	11.2	10.2	10.2	67,626
ヤマトホールディングス	112	102	102	184,926
海運業 (0.1%)				
日本郵船	11.2	10.2	10.2	20,736
商船三井	11.2	10.2	10.2	30,651

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	11.2	10.2	10.2	17,646
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	11.2	10.2	10.2	38,505
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	56	51	51	145,452
情報・通信業 (9.9%)				
Zホールディングス	44.8	40.8	40.8	15,177
トレンドマイクロ	112	102	102	551,820
スカパーJ S A Tホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,753
日本電信電話	22.4	20.4	20.4	112,200
K D D I	672	612	612	1,958,400
N T Tドコモ	11.2	10.2	10.2	30,753
東宝	11.2	10.2	10.2	44,625
エヌ・ティ・ティ・データ	560	510	510	759,900
コナミホールディングス	112	102	102	468,180
ソフトバンクグループ	336	612	612	2,586,312
卸売業 (2.0%)				
双日	11.2	10.2	10.2	3,539
伊藤忠商事	112	102	102	235,008
丸紅	112	102	102	80,151
豊田通商	112	102	102	378,930
三井物産	112	102	102	194,055
住友商事	112	102	102	168,453
三菱商事	112	102	102	286,008
小売業 (14.1%)				
J . フロント リテイリング	56	51	51	72,471
三越伊勢丹ホールディングス	112	102	102	93,330
セブン&アイ・ホールディングス	112	102	102	428,094
ファミリーマート	112	408	408	1,137,096
高島屋	56	51	51	67,167
丸井グループ	112	102	102	252,756
イオン	112	102	102	232,050
ファーストリテイリング	112	102	102	7,049,220
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	112	102	102	46,512
新生銀行	11.2	10.2	10.2	18,094
あおぞら銀行	11.2	10.2	10.2	28,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	102	102	59,302
りそなホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,910
三井住友トラスト・ホールディングス	11.2	10.2	10.2	41,901

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.2	10.2	40,392	
千葉銀行	112	102	62,322	
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	20.4	43,370	
静岡銀行	112	102	86,394	
みずほフィナンシャルグループ	112	102	17,442	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	112	102	52,183	
野村ホールディングス	112	102	52,754	
松井証券	112	102	92,820	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	28	25.5	112,200	
MS&ADインシュアランスグループホール	33.6	30.6	109,027	
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.4	20.4	49,041	
第一生命ホールディングス	11.2	10.2	18,839	
東京海上ホールディングス	56	51	300,288	
T&Dホールディングス	22.4	20.4	26,458	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	112	102	168,096	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	112	102	74,868	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	112	102	289,221	
三菱地所	112	102	215,883	
東京建物	56	51	79,407	
住友不動産	112	102	403,104	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	244.8	649,454	
ディー・エヌ・エー	33.6	30.6	54,437	
電通	112	102	410,040	
サイバーエージェント	22.4	20.4	75,174	
楽天	112	102	108,732	
リクルートホールディングス	336	306	1,139,544	
日本郵政	112	102	103,173	
東京ドーム	56	—	—	
セコム	112	102	980,322	
合 計	株 数・金 額	18,709	18,293	66,060,268
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,892	百万円 —
	日経225		

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 66,060,268	% 95.6
コール・ローン等、その他	3,058,328	4.4
投資信託財産総額	69,118,596	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月7日現在)

○損益の状況 (2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,118,596,980
コール・ローン等	1,144,617,475
株式(評価額)	66,060,268,380
未収入金	1,322,861,525
未収配当金	545,649,600
差入委託証拠金	45,200,000
(B) 負債	1,160,271,189
未払解約金	1,160,269,918
未払利息	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	67,958,325,791
元本	47,042,890,090
次期繰越損益金	20,915,435,701
(D) 受益権総口数	47,042,890,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,446円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,590,718
受取配当金	1,443,602,824
受取利息	1,148
その他収益金	117,989
支払利息	△ 1,131,243
(B) 有価証券売買損益	4,417,352,239
売買益	8,377,831,479
売買損	△ 3,960,479,240
(C) 先物取引等取引損益	148,712,945
取引益	739,596,273
取引損	△ 590,883,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,008,655,902
(E) 前期繰越損益金	17,477,180,777
(F) 追加信託差損益金	5,986,160,226
(G) 解約差損益金	△ 8,556,561,204
(H) 計(D+E+F+G)	20,915,435,701
次期繰越損益金(H)	20,915,435,701

(注) 期首元本額は51,721,526,486円、期中追加設定元本額は20,927,465,407円、期中一部解約元本額は25,606,101,803円、1口当たり純資産額は1.4446円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 24,323,168,869円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 13,930,713,405円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 2,932,515,127円
- ・野村つみたて日本株投信 2,390,739,969円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,785,496,380円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,052,961,046円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 500,902,497円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 126,392,797円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。